

2013年11月29日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 2014年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」（2013年11月）の付帯調査結果～

### 1 業況判断

2013年の業況判断DI（「改善」－「悪化」）は2.7と、2012年に比べて上昇した。2014年は13.0と、2013年に比べて上昇する見通しである。2014年の業況判断DIを需要分野別にみると、設備投資関連、家電関連、食生活関連、衣生活関連で上昇する見通し。

### 2 経営上の不安要素

2014年の経営上の不安要素として、「原材料価格、燃料コストの高騰」「人材の不足、育成難」などの割合が上昇している。

### 3 注力分野

2014年に注力する分野として、「人材の確保・育成」「販売価格引き上げ、コストダウン」などの割合が上昇している。

調査の要領	調査時点	2013年11月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社（首都圏456社、中京圏139社、近畿圏305社）
	有効回答企業数	608社
	回答率	67.6%

#### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel：03-3270-1704（担当：桑本、神谷）  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

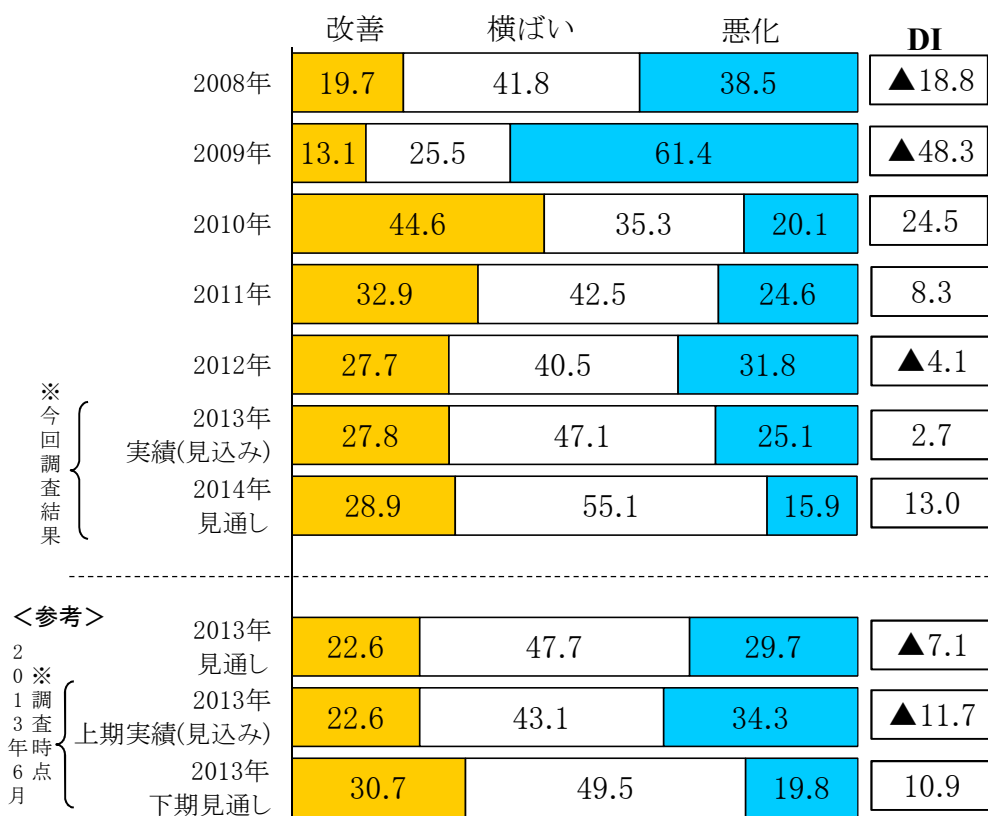
本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済産業記者会に同時配布しております。

# 1 業況判断の見通し

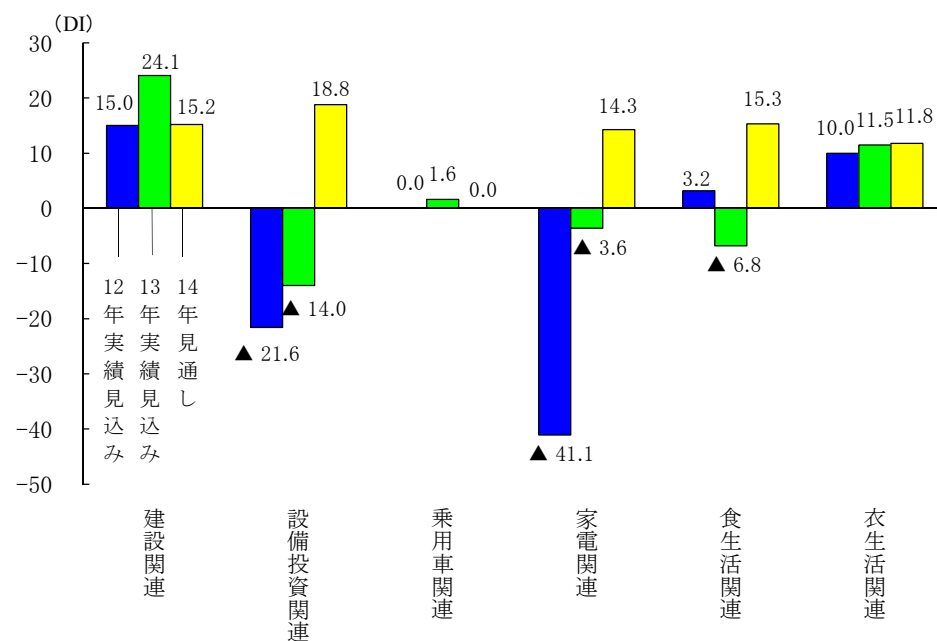
- 2013年の業況判断DI（実績・見込み）は2.7と、2012年から6.8ポイント上昇。
- 2014年の業況判断DI（見通し）は13.0と、2013年から10.3ポイント上昇する見通し。
- 2014年の業況判断DIを需要分野別にみると、設備投資関連、家電関連、食生活関連、衣生活関連で上昇する見通し。

図－1 業況判断（前年比）

（単位：%）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



- (注) 1 業況判断DIは前年比で「改善」－「悪化」企業割合。  
 2 2013年の見通しは、2012年11月調査時点の結果（以下同じ）。  
 3 実績については、各年の11月に実績見込みとして聞いている（以下同じ）。  
 4 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

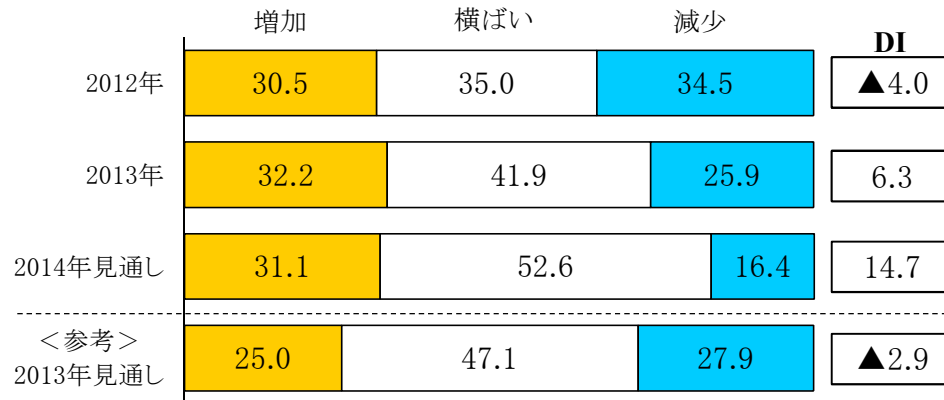
- (注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエイトの大きいものの最終需要先別に集計（以下同じ）。

## 2 売上高・収益の見通し

- 2014年の売上高DIは14.7と、2013年から8.4ポイント上昇する見通し。
- 2014年の経常利益額DIは9.0と、2013年から11.3ポイント上昇する見通し。

図－2 売上高（前年比）

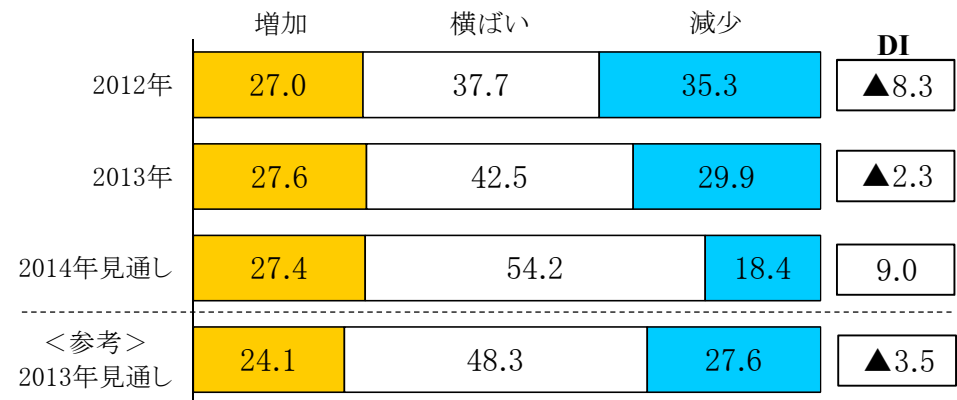
（単位：%）



（注）売上高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

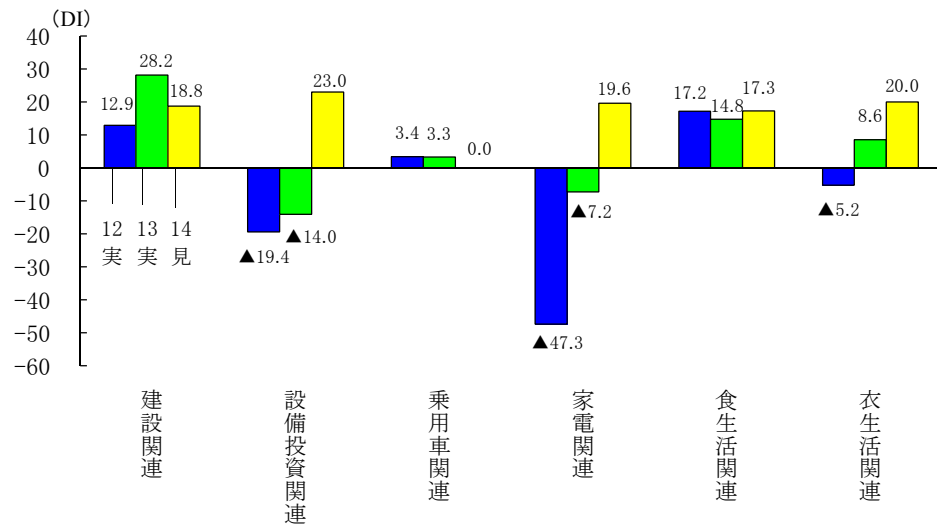
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：%）

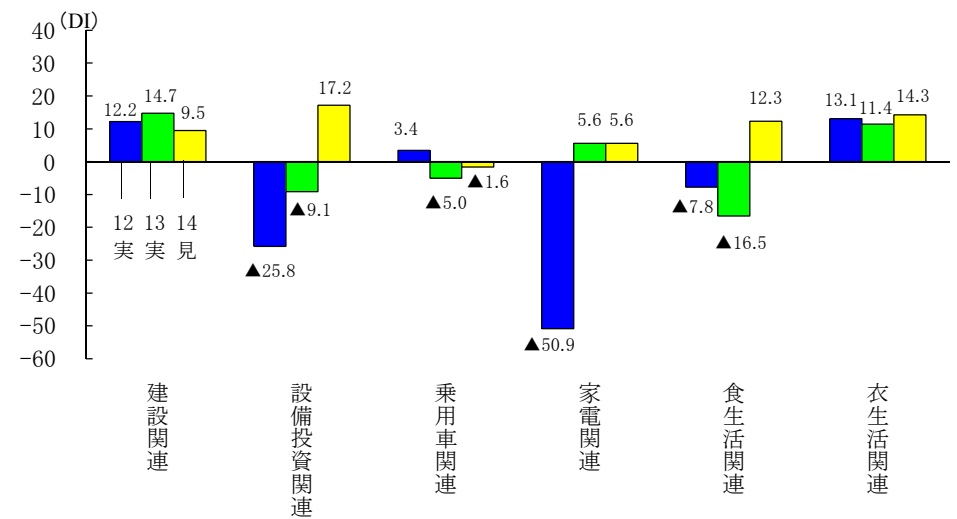


（注）経常利益額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の売上高DI



<参考> 需要分野別の経常利益額DI

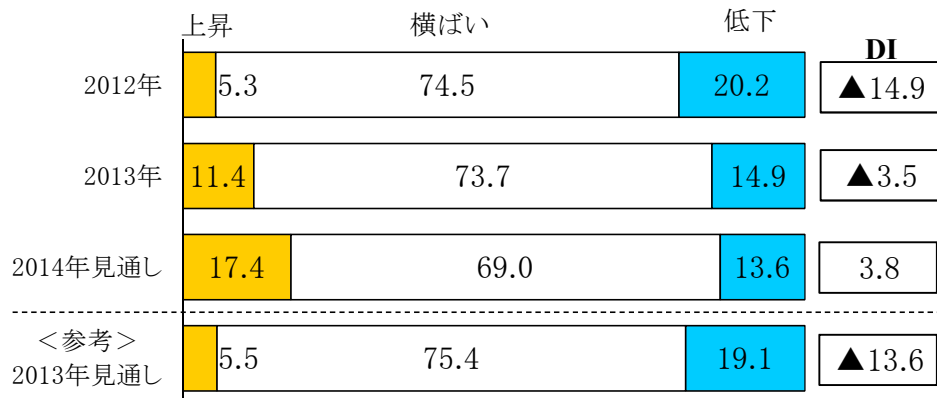


### 3 価格の見通し

- 2014年の販売価格DIは3.8と、2013年から7.3ポイント上昇する見通し。
- 2014年の仕入価格DIは32.0と、2013年から5.4ポイント低下する見通し。

図－4 販売価格（前年比）

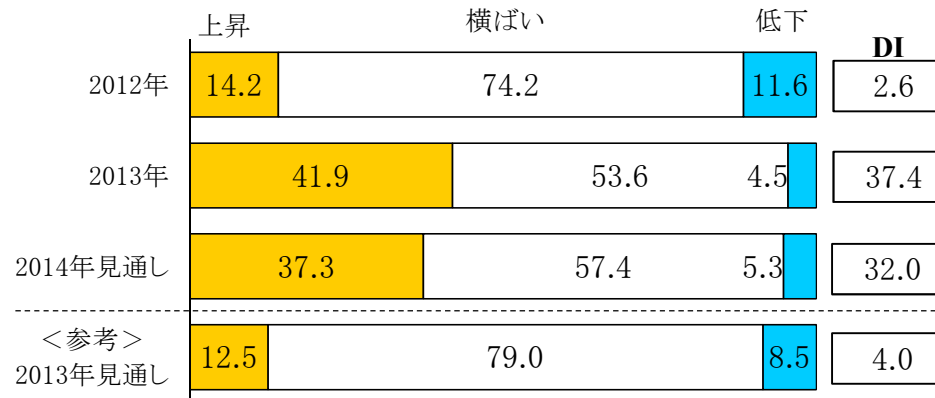
(単位:%)



(注) 販売価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

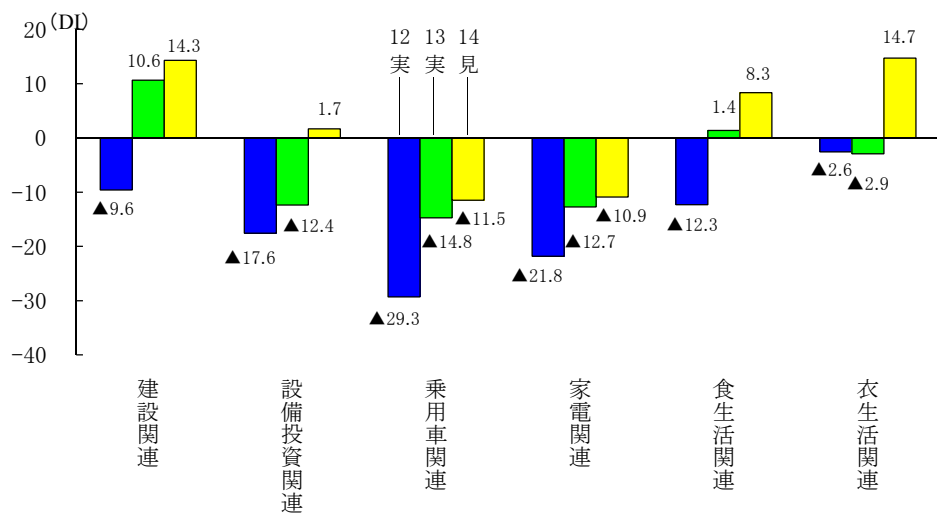
図－5 仕入価格（前年比）

(単位:%)

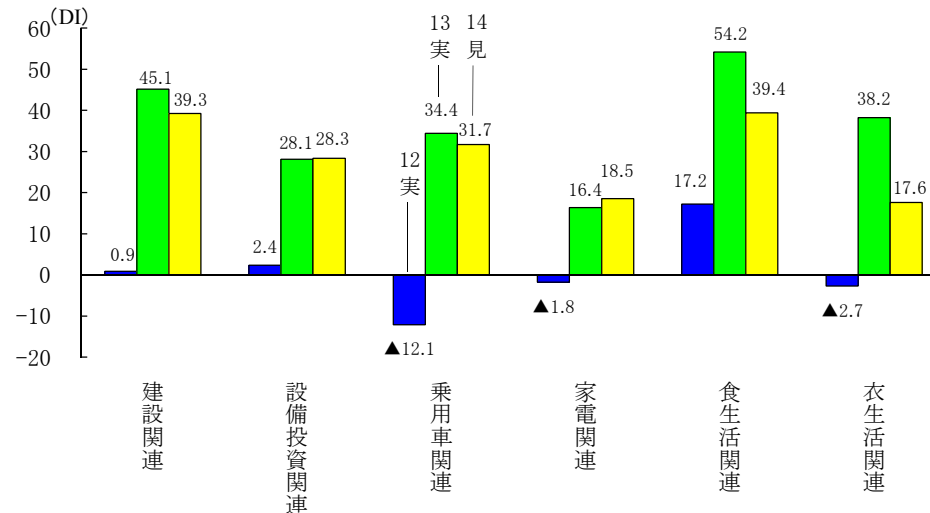


(注) 仕入価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の販売価格DI



<参考> 需要分野別の仕入価格DI

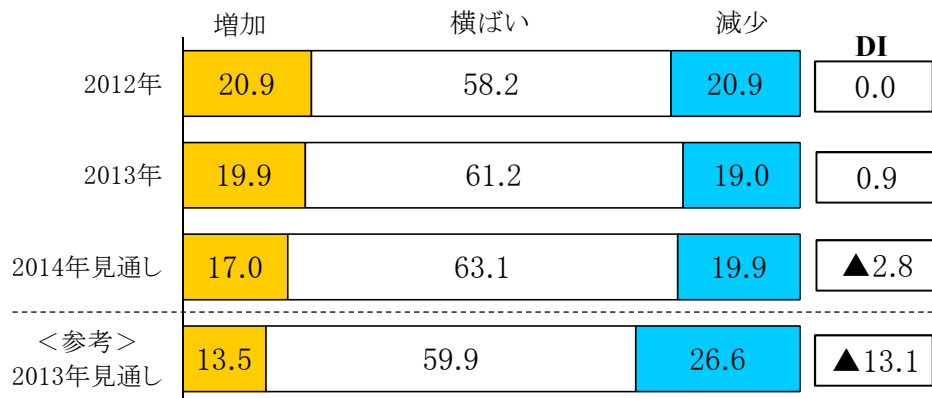


## 4 設備投資・雇用の見通し

- 2014年の設備投資額DIは▲2.8と、2013年から3.7ポイント低下する見通し。
- 2014年の従業員数DIは12.0と、2013年から11.1ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

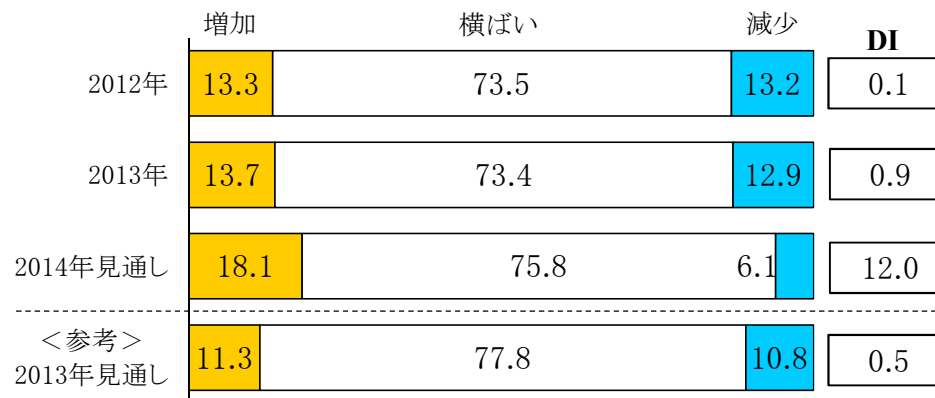
（単位：%）



（注）設備投資額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

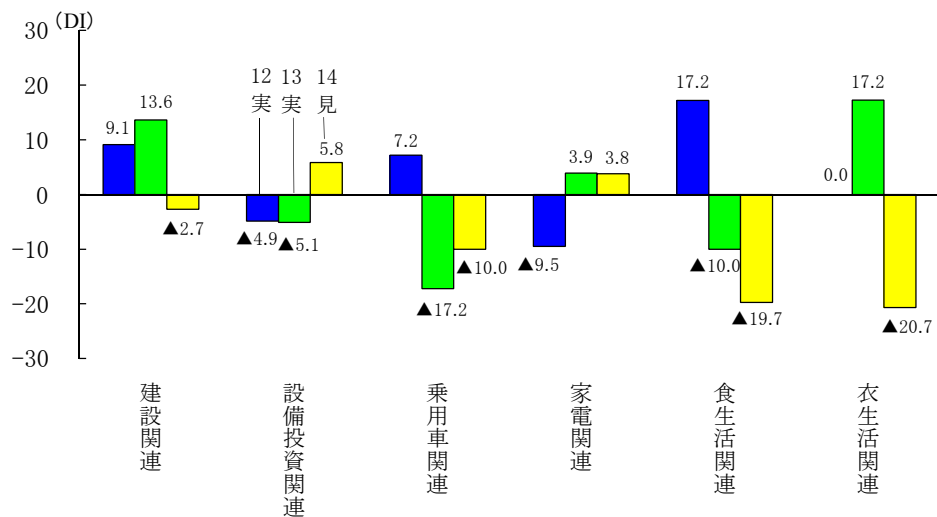
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

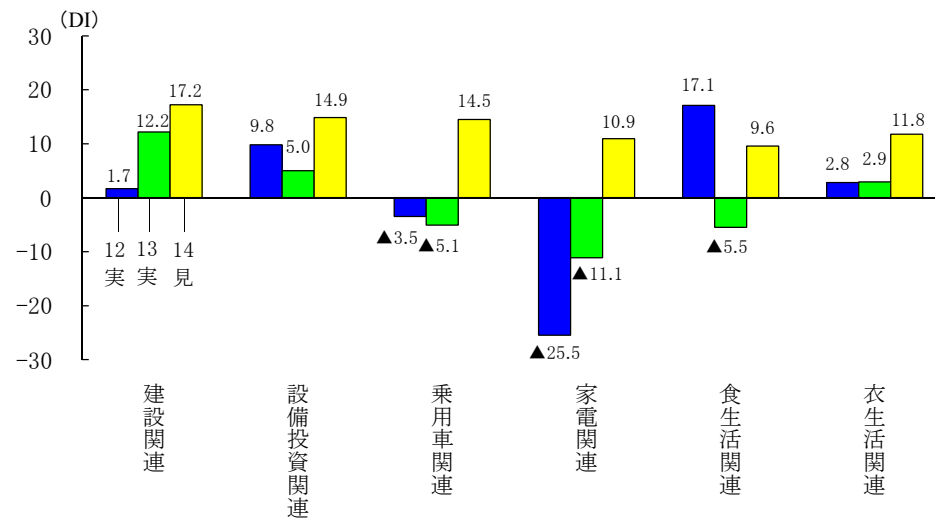


（注）従業員数DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

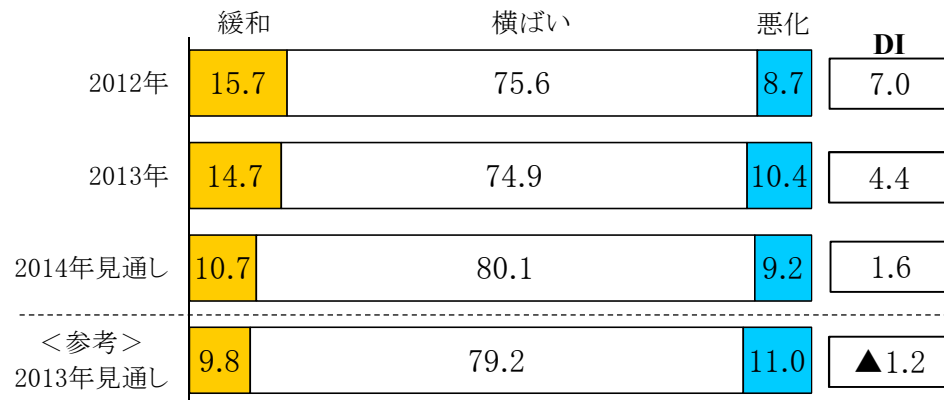


## 5 金融の見通し

- 2014年の資金繰りDI、貸出態度DI、借入残高DIは、2013年より低下する見通し。
- 2014年の借入金利DIは、2013年より上昇する見通し。

図－8－1 資金繰り（前年比）

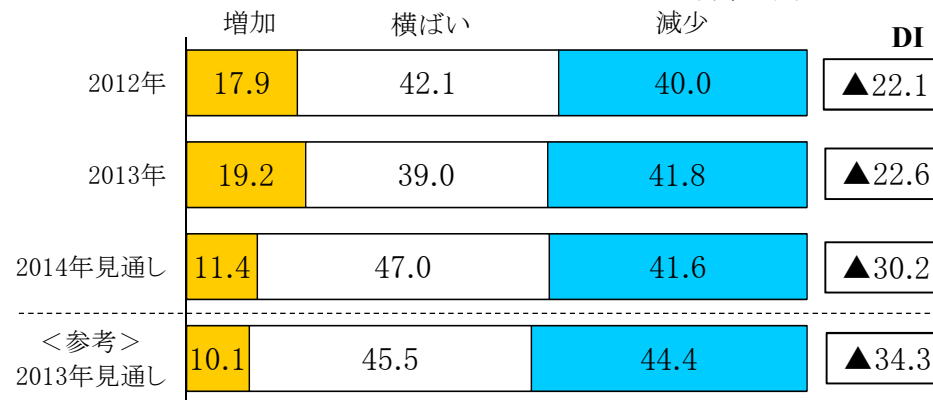
(単位:%)



(注) 資金繰りDIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－3 金融機関からの借入残高（前年比）

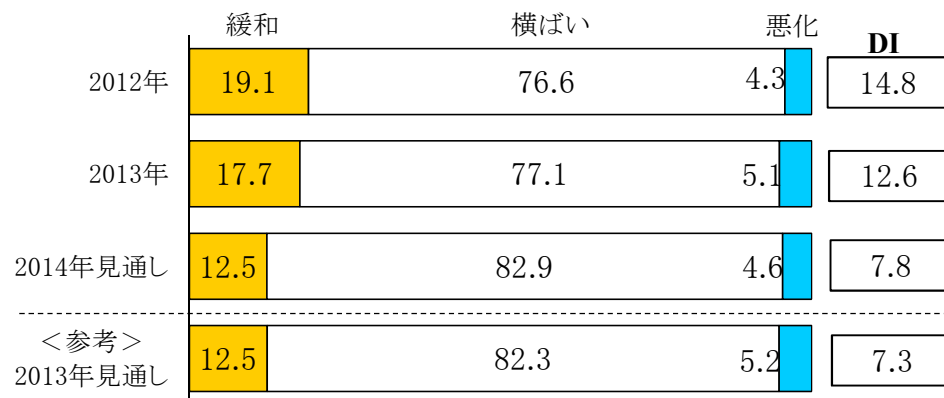
(単位:%)



(注) 借入残高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－8－2 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

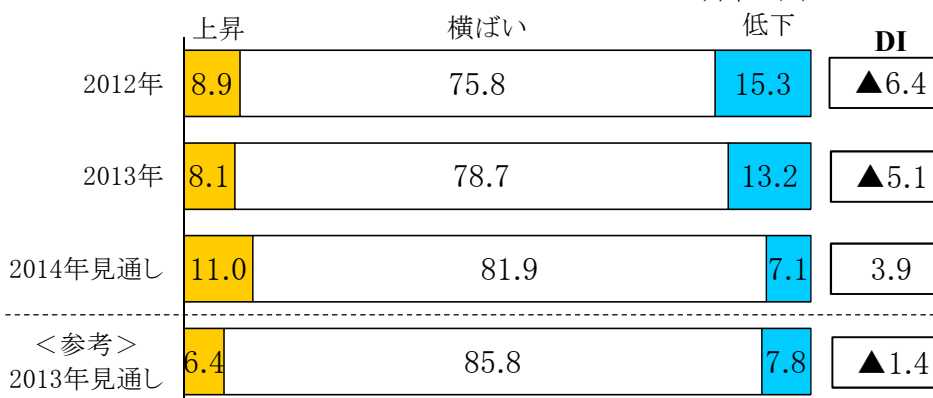
(単位:%)



(注) 貸出態度DIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－4 借入金利（前年比）

(単位:%)

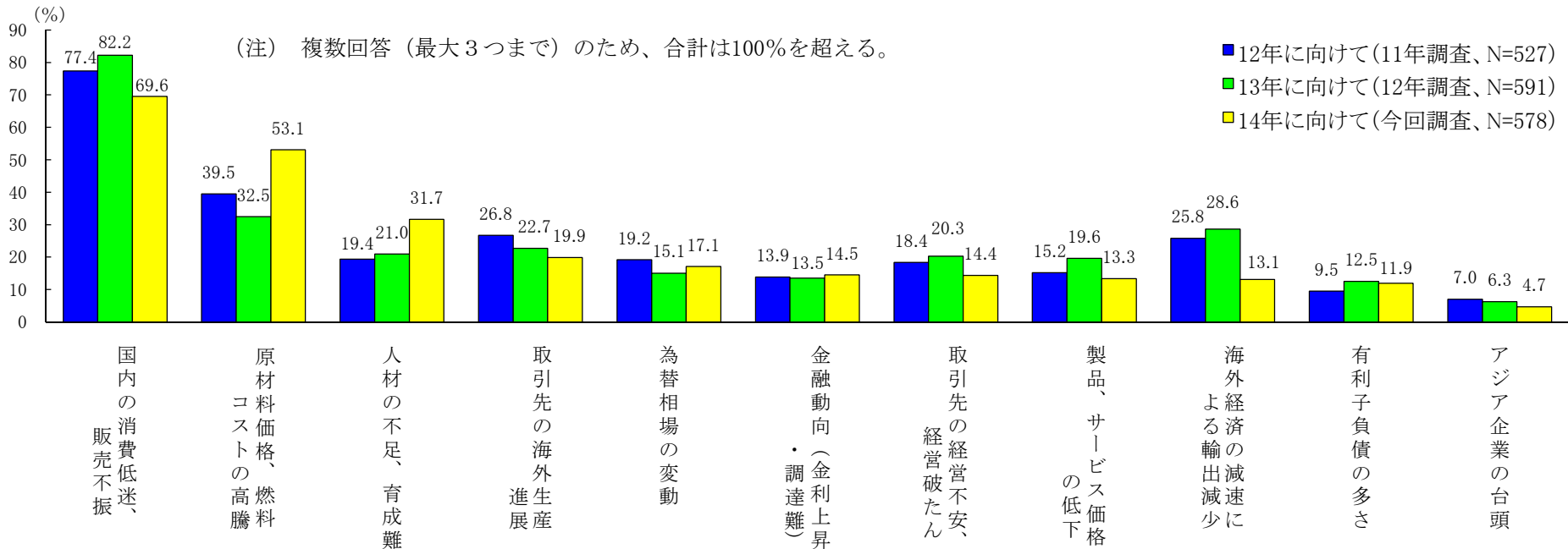


(注) 借入金利DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

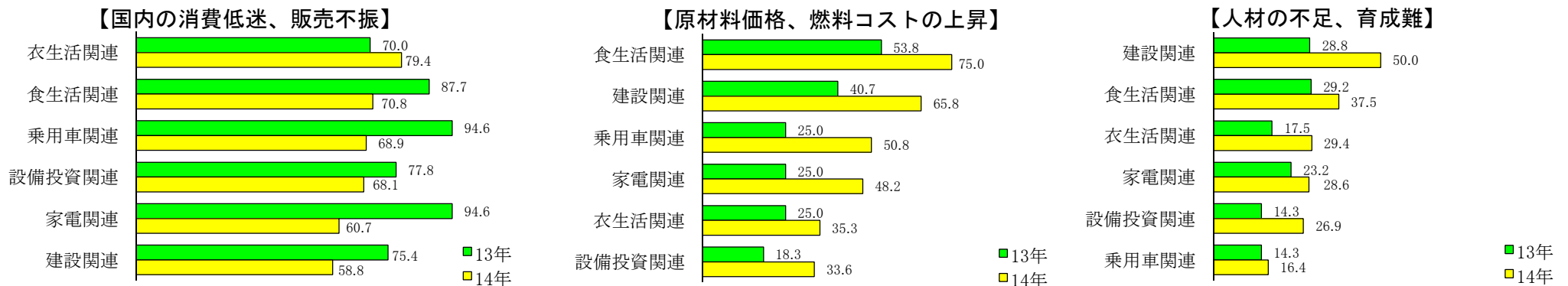
## 6 経営上の不安要素

- 2014年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」がこれまで同様最も高い割合を占めているものの、その割合は低下している。
- 一方、「原材料価格、燃料コストの高騰」や「人材の不足、育成難」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

図-9 今後の不安要素



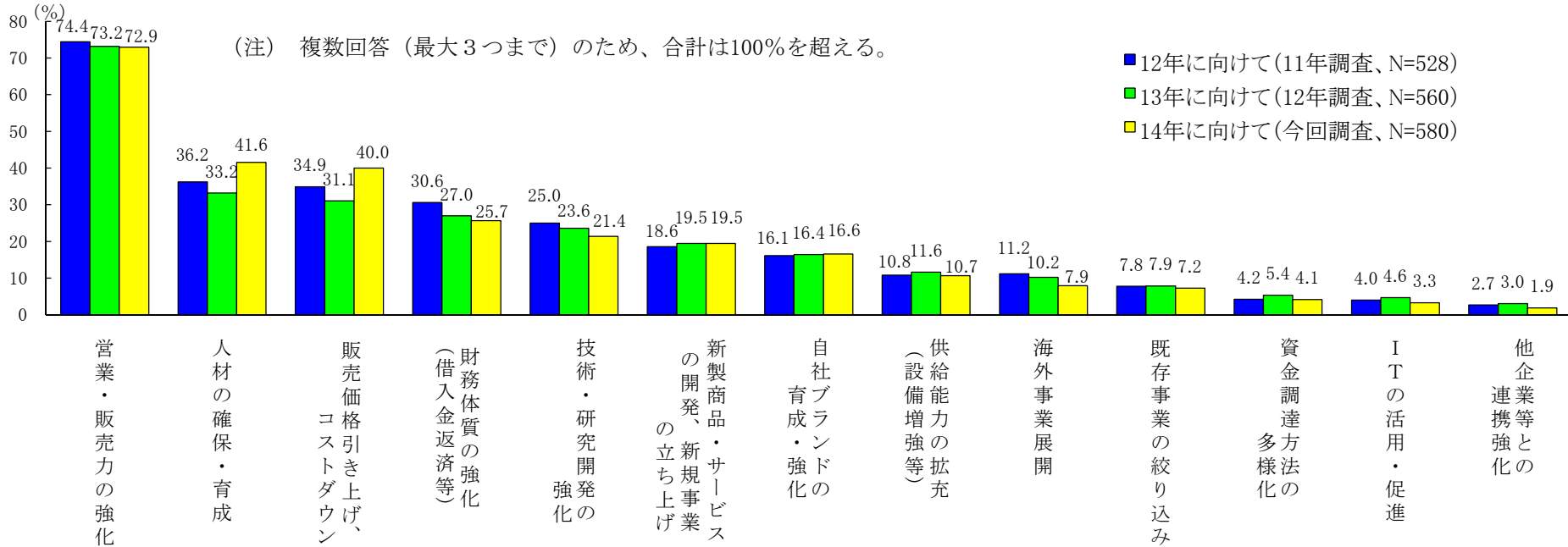
<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素(回答割合の上位3つ、単位: %)



## 7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2014年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が72.9%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の確保・育成」や「販売価格引き上げ、コストダウン」などの割合が、前年調査に比べ上昇している。

図-10 経営基盤の強化に向けて注力する分野



<参考> 需要分野別にみた注力分野(回答割合の上位3つ、単位: %)

